



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行

コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 権藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 浜野 法生

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	5,844	△1.3	575	17.7	346	11.3
27年3月期中間期	5,925	△0.2	488	△15.7	311	△34.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	5.88	1.08
27年3月期中間期	5.27	0.97

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	563,325	27,565	4.8	43.46
27年3月期	564,719	28,274	5.0	48.05

(参考)自己資本 28年3月期中間期 27,565百万円 27年3月期 28,274百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330	13.7	1,020	16.3	9.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	59,444,900 株	27年3月期	59,444,900 株
28年3月期中間期	415,412 株	27年3月期	405,185 株
28年3月期中間期	59,035,062 株	27年3月期中間期	59,066,853 株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
28年3月期	—	0 00			
28年3月期 (予想)			—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28年3月期	—	0 00			
28年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	12 70	12 70
28年3月期	—	0 00			
28年3月期 (予想)			—	12 34	12 34

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

※平成28年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少を主な要因として、前年同期比81百万円減少し、58億44百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少を主な要因として、前年同期比1億67百万円減少し、52億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比86百万円増加の5億75百万円となり、中間純利益は同35百万円増加の3億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前事業年度末比13億94百万円減少し、5,633億25百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金が堅調に増加したことにより、前事業年度末比23億32百万円増加し、5,171億54百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比35億円増加し、4,087億5百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比50億76百万円減少し、940億59百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,854	55,538
有価証券	99,135	94,059
貸出金	405,205	408,705
外国為替	403	395
その他資産	1,370	1,292
その他の資産	1,370	1,292
有形固定資産	8,171	8,090
無形固定資産	183	156
前払年金費用	341	485
繰延税金資産	841	922
支払承諾見返	623	881
貸倒引当金	△6,410	△7,202
資産の部合計	564,719	563,325
負債の部		
預金	514,822	512,363
譲渡性預金	—	4,791
借入金	17,424	14,281
その他負債	2,420	2,277
未払法人税等	53	147
リース債務	238	219
資産除去債務	215	217
その他の負債	1,911	1,692
賞与引当金	140	148
睡眠預金払戻損失引当金	92	97
再評価に係る繰延税金負債	921	919
支払承諾	623	881
負債の部合計	536,445	535,759
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	4,843	4,697
利益準備金	416	515
その他利益剰余金	4,426	4,181
繰越利益剰余金	4,426	4,181
自己株式	△86	△87
株主資本合計	25,603	25,456
その他有価証券評価差額金	895	336
土地再評価差額金	1,775	1,771
評価・換算差額等合計	2,670	2,108
純資産の部合計	28,274	27,565
負債及び純資産の部合計	564,719	563,325

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	5,925	5,844
資金運用収益	4,533	4,431
(うち貸出金利息)	3,966	3,964
(うち有価証券利息配当金)	548	448
役務取引等収益	689	678
その他業務収益	528	394
その他経常収益	173	339
経常費用	5,436	5,269
資金調達費用	450	273
(うち預金利息)	306	263
役務取引等費用	518	555
その他業務費用	98	10
営業経費	3,107	2,930
その他経常費用	1,262	1,498
経常利益	488	575
特別利益	2	0
特別損失	57	6
税引前中間純利益	434	568
法人税、住民税及び事業税	57	119
法人税等調整額	66	102
法人税等合計	123	221
中間純利益	311	346

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929	
当中間期変動額									
剰余金の配当				58	△352	△293		△293	
中間純利益					311	311		311	
自己株式の取得							△1	△1	
土地再評価差額金の取崩					39	39		39	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	58	△1	57	△1	56	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	416	3,807	4,223	△84	24,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	607	1,774	2,382	27,311
当中間期変動額				
剰余金の配当				△293
中間純利益				311
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191	△39	152	152
当中間期変動額合計	191	△39	152	208
当中間期末残高	799	1,735	2,534	27,519

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603	
当中間期変動額									
剰余金の配当				99	△595	△496		△496	
中間純利益					346	346		346	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	99	△244	△145	△0	△146	
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,181	4,697	△87	25,456	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当中間期変動額				
剰余金の配当				△496
中間純利益				346
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	△3	△562	△562
当中間期変動額合計	△558	△3	△562	△708
当中間期末残高	336	1,771	2,108	27,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成28年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成28年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

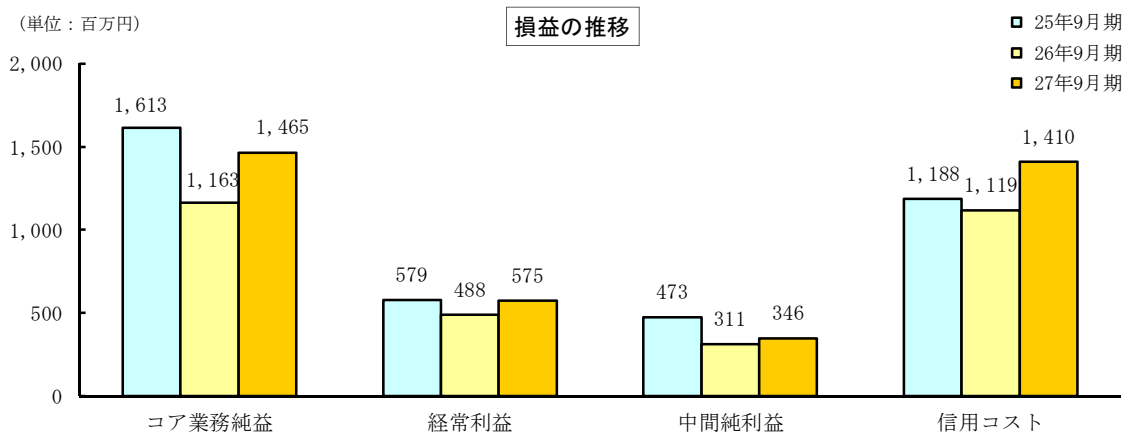
I 平成28年3月期第2四半期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成27年9月期		平成26年9月期
			平成26年9月期比	
経常収益	1	5,844	△ 81	5,925
業務粗利益	2	4,665	△ 20	4,685
[コア業務粗利益] 2-7	3	[4,411]	[156]	[4,255]
資金利益	4	4,158	74	4,083
役員取引等利益	5	122	△ 48	171
その他業務利益	6	384	△ 46	430
(国債等債券損益)	7	(253)	(△ 176)	(430)
経費(除く臨時処理分)	8	2,945	△ 145	3,091
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 143	△ 447	304
業務純益 2-8-9	10	1,862	572	1,289
[コア業務純益] 3-8	11	[1,465]	[301]	[1,163]
臨時損益	12	△ 1,287	△ 486	△ 800
不良債権処理額	13	1,554	739	815
(償却債権取立益)	14	(54)	(2)	(52)
株式等損益	15	228	185	43
経常利益	16	575	86	488
特別損益	17	△ 6	47	△ 54
税引前中間純利益	18	568	134	434
法人税等合計	19	221	98	123
中間純利益	20	346	35	311
<信用コスト> 9+13	21	< 1,410 >	< 291 >	< 1,119 >

- 当中間期は、減収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少により、前年同期比81百万円減少の58億44百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)の増加等により、前年同期比1億56百万円増加の44億11百万円となり、コア業務純益(11)は同3億1百万円増加の14億65百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の増加により、前年同期比2億91百万円増加の14億10百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は前年同期比86百万円増加の5億75百万円となり、中間純利益(20)は、同35百万円増加の3億46百万円となりました。



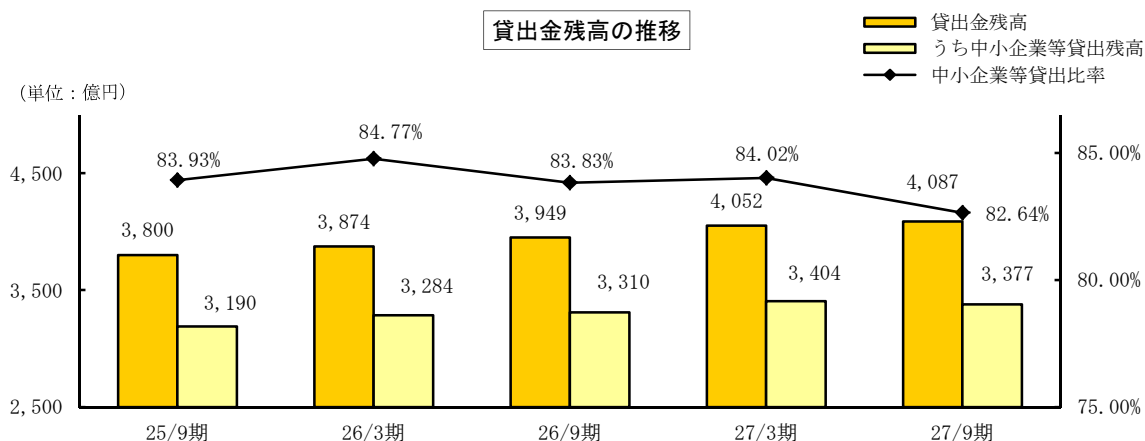
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金残高 ①	408,705	3,500	13,781	405,205	394,924
事業性貸出	254,483	3,851	11,752	250,632	242,731
個人ローン ②	109,252	△ 1,022	2,760	110,275	106,492
住宅ローン	93,771	△ 1,940	504	95,712	93,267
その他ローン	15,480	917	2,255	14,563	13,225
地方公共団体向け	44,969	672	△ 731	44,297	45,700
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.73	△ 0.48	△ 0.23	27.21	26.96
中小企業等貸出残高 ③	337,772	△ 2,720	6,678	340,493	331,094
中小企業等貸出比率 ③÷①	82.64	△ 1.38	△ 1.19	84.02	83.83

● 貸出金残高は、地域のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前期末比35億円増加、前年同期比137億円増加の4,087億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		評価差額	27年3月末比	26年9月末比		
有価証券	94,059	405	△ 743	△ 712	1,149	1,118
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	94,059	405	△ 743	△ 712	1,149	1,118
株式	3,770	123	△ 350	△ 136	473	259
債券	66,559	412	△ 196	△ 375	609	787
その他	23,729	△ 129	△ 196	△ 200	66	71

〔参考〕

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
有価証券残高	94,059	△ 5,076	△ 22,930	99,135	116,990

● その他有価証券評価差額は、前期末比7億43百万円減少の4億5百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金残高 ①	517,154	2,332	6,769	514,822
個人預金 ②	357,367	△ 330	1,994	357,698
流動性預金	110,617	1,557	1,698	109,059
定期性預金	246,750	△ 1,887	295	248,638
法人預金	159,786	2,662	4,775	157,124
流動性預金	74,576	△ 4,457	4,956	79,034
定期性預金	85,209	7,119	△ 181	78,090

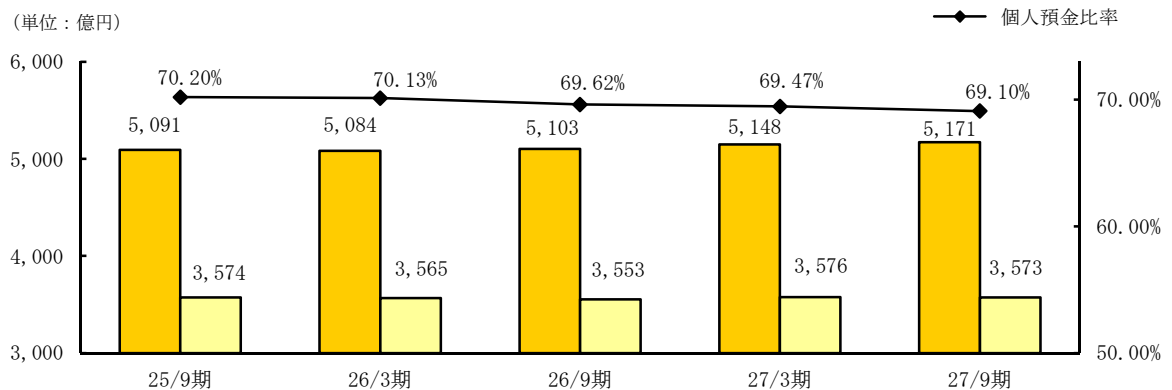
個人預金比率 ②÷①	69.10	△ 0.37	△ 0.52	69.47	69.62
------------	-------	--------	--------	-------	-------

大分県内預金残高	493,768	1,936	4,867	491,832	488,901
----------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、法人預金が増加したことから、前期末比23億円増加の5,171億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預り資産残高	46,795	△ 1,701	△ 881	48,497
投資信託	12,328	△ 1,321	△ 646	13,649
個人年金保険	31,588	156	394	31,432
公共債	2,878	△ 536	△ 629	3,508

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	563,949	630	5,887	563,319	558,062
---------------	---------	-----	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前期末比13億21百万円減少、個人年金保険は1億56百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権①	15,315	2,873	1,420	12,442	13,895
破綻先債権額	641	240	172	401	469
延滞債権額	14,375	2,403	1,020	11,972	13,355
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	298	229	227	68	70
貸出金残高(末残)②	408,705	3,500	13,781	405,205	394,924
リスク管理債権比率①÷②	3.74	0.67	0.23	3.07	3.51

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

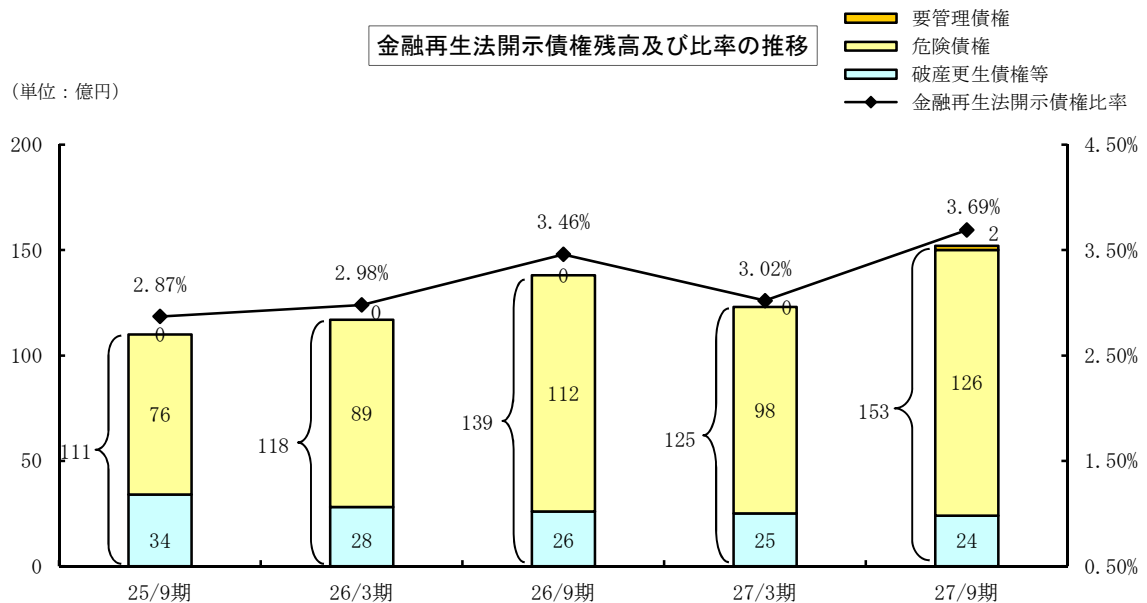
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権①	15,384	2,871	1,416	12,513	13,968
破産更生債権等	2,449	△96	△224	2,545	2,673
危険債権(破綻懸念先債権)	12,637	2,738	1,413	9,899	11,224
要管理債権	298	229	227	68	70
正常先債権	401,514	850	11,967	400,664	389,547
総与信額②	416,899	3,722	13,383	413,177	403,516
金融再生法開示債権比率①÷②	3.69	0.67	0.23	3.02	3.46
保全率	83.81	1.07	4.30	82.74	79.51

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務6,973百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前期末比28億71百万円増加の153億84百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.67ポイント上昇の3.69%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.71%となります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移

(単位：億円)



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	27年9月末 [速報値]		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.14	0.02	△ 2.07	8.12
自己資本 ①	28,378	248	△ 6,470	28,129
リスクアセット ②	348,531	2,140	7,508	346,390

●自己資本額が前期末比2億48百万円増加し、リスクアセットが同21億40百万円増加した結果、自己資本比率は同0.02ポイント上昇しました。自己資本額が前年同期比64億70百万円減少した要因は、前年度に劣後特約付社債67億円を全額買入消却したことによるものです。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	27年9月期		28年3月期 予 想	27年3月期 実 績
	期初予想	実 績		
経常利益	540	575	1,330	1,169
当期(中間)純利益	360	346	1,020	876
業 務 純 益	1,260	1,862	3,430	2,884
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,460	1,719	3,380	3,298
コア業務純益	1,270	1,465	2,730	2,557
信用コスト	960	1,410	2,340	2,264
(一般貸倒引当金繰入額)	200	△ 143	△ 50	413
(不良債権処理額)	760	1,554	2,390	1,850

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成28年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成26年9月期比	平成26年9月期
経常収益	1	5,844	△ 81	5,925
業務粗利益	2	4,665	△ 20	4,685
(除く国債等債券損益)	3	(4,411)	(156)	(4,255)
国内業務粗利益	4	4,604	△ 14	4,619
(除く国債等債券損益)	5	(4,350)	(161)	(4,189)
資金利益	6	4,101	79	4,021
役員取引等利益	7	121	△ 48	170
その他業務利益	8	381	△ 45	427
国際業務粗利益	9	60	△ 5	65
(除く国債等債券損益)	10	(60)	(△ 5)	(65)
資金利益	11	57	△ 4	61
役員取引等利益	12	1	△ 0	1
その他業務利益	13	2	△ 0	2
経費(除く臨時処理分)	14	2,945	△ 145	3,091
人件費	15	1,613	16	1,596
物件費	16	1,134	△ 173	1,308
税金	17	197	10	186
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,719	125	1,593
一般貸倒引当金繰入額①	19	△ 143	△ 447	304
業務純益	20	1,862	572	1,289
うち国債等債券損益	21	253	△ 176	430
コア業務純益(18-21)	22	1,465	301	1,163
臨時損益	23	△ 1,287	△ 486	△ 800
不良債権処理額(25+26+27-28+29)②	24	1,554	739	815
貸出金償却	25	363	169	194
個別貸倒引当金純繰入額	26	1,243	570	673
債権売却損益	27	△ 1	1	△ 3
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	54	2	52
その他	29	3	0	3
(貸倒償却引当費用①+②)	30	(1,410)	(291)	(1,119)
株式等損益(3勘定戻)	31	228	185	43
退職給付費用(除く経費分)	32	△ 15	△ 31	15
その他臨時損益	33	22	36	△ 13
経常利益	34	575	86	488
特別損益	35	△ 6	47	△ 54
うち固定資産処分損益	36	△ 6	△ 9	2
固定資産処分益	37	0	△ 2	2
固定資産処分損	38	6	6	0
うち減損損失	39	—	△ 56	56
税引前中間純利益	40	568	134	434
法人税、住民税及び事業税	41	119	62	57
法人税等調整額	42	102	36	66
法人税等合計	43	221	98	123
中間純利益	44	346	35	311

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,719	125	1,593
職員一人当たり(千円)	3,252	218	3,033
(2) 業務純益	1,862	572	1,289
職員一人当たり(千円)	3,522	1,068	2,454

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.73	△ 0.04	1.77
(イ) 貸出金利回	1.98	△ 0.08	2.06
(ロ) 有価証券利回	0.82	△ 0.07	0.89
(2) 資金調達原価(B)	1.21	△ 0.12	1.33
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.52	0.08	0.44

(国内部門)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.71	△ 0.04	1.75
(イ) 貸出金利回	1.98	△ 0.08	2.06
(ロ) 有価証券利回	0.82	△ 0.08	0.90
(2) 資金調達原価(B)	1.21	△ 0.12	1.33
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.02	0.12
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.50	0.08	0.42

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
国債等債券損益	253	△ 176	430
売却益	255	△ 177	432
償還益	—	—	—
売却損	1	△ 1	2
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	228	185	43
売却益	228	184	44
売却損	—	—	—
償却	—	△ 1	1

5. R O E

(単位：%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.28	0.69	11.59
業務純益ベース	13.30	3.92	9.38
中間純利益ベース	2.47	0.21	2.26

$$ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円, %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	641	240	172	401	469
	延滞債権額	14,375	2,403	1,020	11,972	13,355
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	298	229	227	68	70
	合計(A)	15,315	2,873	1,420	12,442	13,895
	リスク管理債権比率(A/B)	3.74	0.67	0.23	3.07	3.51

貸出金残高(未残)(B)	408,705	3,500	13,781	405,205	394,924
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	62.46	△ 0.23	0.56	62.69	61.90
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	29.56	5.54	2.71	24.02	26.85

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	7,202	791	160	6,410	7,041
一般貸倒引当金	2,405	△ 143	△ 33	2,548	2,439
個別貸倒引当金	4,796	934	194	3,862	4,602

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円, %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,449	△ 96	△ 224	2,545	2,673
危険債権	12,637	2,738	1,413	9,899	11,224
要管理債権	298	229	227	68	70
正常債権	401,514	850	11,967	400,664	389,547
総与信残高	416,899	3,722	13,383	413,177	403,516
金融再生法開示債権比率	3.69	0.67	0.23	3.02	3.46

	27年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,449	2,087	361	361	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	641	544	97	97	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,807	1,543	264	264	100.00	100.00
危険債権	12,637	5,874	6,763	4,425	65.43	81.50
(自己査定における破綻懸念債権)	12,637	5,874	6,763	4,425	65.43	81.50
要管理債権	298	50	247	94	38.31	48.85
合計	15,384	8,012	7,372	4,881	66.21	83.81

(単位：百万円,%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
貸出金等残高 A	15,384	2,871	1,416	12,513	13,968
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,449	△ 96	△ 224	2,545	2,673
危険債権	12,637	2,738	1,413	9,899	11,224
要管理債権	298	229	227	68	70
保 全 額 B + C	12,894	2,541	1,788	10,353	11,106
担保保証等 B	8,012	653	641	7,359	7,371
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,087	△ 75	△ 92	2,163	2,180
危険債権	5,874	680	684	5,194	5,189
要管理債権	50	49	49	1	1
貸倒引当金 C	4,881	1,887	1,146	2,994	3,735
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	361	△ 20	△ 131	382	493
危険債権	4,425	1,833	1,204	2,591	3,220
要管理債権	94	73	73	20	21
引当率 C/(A-B)	66.21	8.12	9.60	58.09	56.61
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	65.43	10.36	12.07	55.07	53.36
要管理債権	38.31	7.11	7.78	31.20	30.53
保全率 (B+C)/A	83.81	1.07	4.30	82.74	79.51
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	81.50	2.86	6.58	78.64	74.92
要管理債権	48.85	16.08	16.78	32.77	32.07

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円,%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
破 綻 債 権	641	239	172	402	469
実 質 破 綻 債 権	1,807	△ 335	△ 396	2,143	2,203
破 綻 懸 念 債 権	12,637	2,738	1,413	9,899	11,224
要 注 意 債 権	59,539	△ 6,013	△ 296	65,552	59,836
正 常 債 権	335,299	7,112	13,057	328,187	322,242
総 与 信 残 高	409,926	3,740	13,950	406,185	395,976

	27年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	186	455	—	—	641
実 質 破 綻 債 権	824	982	—	—	1,807
破 綻 懸 念 債 権	6,963	3,335	2,337	—	12,637
要 注 意 債 権	12,574	46,964	—	—	59,539
正 常 債 権	335,299	—	—	—	335,299
総 与 信 残 高	355,849	51,738	2,337	—	409,926
構 成 比	86.80	12.62	0.57	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	408,705	3,500	13,781	405,205	394,924
製造業	18,736	△ 58	961	18,794	17,774
農業、林業	1,245	226	433	1,018	812
漁業	106	△ 2	△ 8	109	114
鉱業、採石業、砂利採取業	1,176	△ 131	△ 118	1,308	1,295
建設業	22,881	△ 251	2,525	23,132	20,355
電気・ガス・熱供給・水道業	14,854	2,050	5,432	12,803	9,421
情報通信業	3,898	6	1,110	3,891	2,787
運輸業、郵便業	7,748	△ 1,868	△ 2,101	9,617	9,849
卸売業、小売業	28,749	1,337	1,022	27,412	27,726
金融業、保険業	23,606	3,329	2,369	20,276	21,236
不動産業、物品賃貸業	73,497	△ 1,739	△ 661	75,237	74,158
各種サービス業	68,472	1,091	383	67,380	68,089
地方公共団体	44,969	672	△ 731	44,297	45,700
その他	98,765	△ 1,161	3,164	99,926	95,600

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,315	2,873	1,420	12,442	13,895
製造業	1,755	827	1,016	928	738
農業、林業	2	1	△ 0	0	2
漁業	8	1	0	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,540	△ 28	△ 489	1,568	2,029
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	△ 118	—	118
運輸業、郵便業	764	100	108	663	655
卸売業、小売業	3,507	2,253	2,479	1,253	1,027
金融業、保険業	10	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	2,952	765	△ 365	2,186	3,317
各種サービス業	4,112	△ 841	△ 1,059	4,953	5,172
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	661	△ 207	△ 151	868	813

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金 (平 残)	510,520	3,236	4,938	507,283	505,582
貸 出 金 (平 残)	398,522	8,056	15,093	390,466	383,428

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比			
高	個 人		357,367	△ 330	1,994	357,698	355,373
		流動性預金	110,617	1,557	1,698	109,059	108,918
		定期性預金	246,750	△ 1,887	295	248,638	246,455
	法 人		159,786	2,662	4,775	157,124	155,011
		流動性預金	74,576	△ 4,457	4,956	79,034	69,620
		定期性預金	85,209	7,119	△ 181	78,090	85,390
平	個 人		359,194	2,253	2,657	356,940	356,536
		流動性預金	111,191	896	990	110,295	110,201
		定期性預金	248,002	1,357	1,667	246,645	246,335
	法 人		151,326	982	2,280	150,343	149,045
		流動性預金	67,605	1,606	2,259	65,998	65,345
		定期性預金	83,720	△ 623	20	84,344	83,699

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末			26年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565	1,118	1,665	△ 547
株 式	123	437	△ 314	473	784	△ 310	259	542	△ 283
債 券	412	510	△ 97	609	704	△ 95	787	876	△ 88
その他	△ 129	152	△ 282	66	226	△ 160	71	246	△ 175
合 計	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565	1,118	1,665	△ 547

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
役員数	10	—	10	10
従業員数	520	28	492	520

②店舗数

(単位：ヶ店)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
単体ベース	3.76	3.59	3.28	2.93	3.01	3.51

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
単体ベース	3.41	2.87	2.98	3.46	3.02	3.69

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	361	100.00%	382	100.00%	493
破綻懸念先債権	60.26%	4,425	55.07%	2,591	53.36%	3,220
要管理先債権	31.76%	94	30.48%	20	29.86%	21
その他要注意先債権	2.89%	1,712	2.91%	2,763	3.06%	2,683
正常先債権	0.13%	383	0.15%	436	0.15%	433
その他（引当額のみ）	—	215	—	206	—	179

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年9月末	1,744	△ 37.03
27年3月末	4,640	△ 11.49
27年9月末	2,555	46.49

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年9月末	10	△ 89.91
27年3月末	248	99.82
27年9月末	156	1,464.00

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

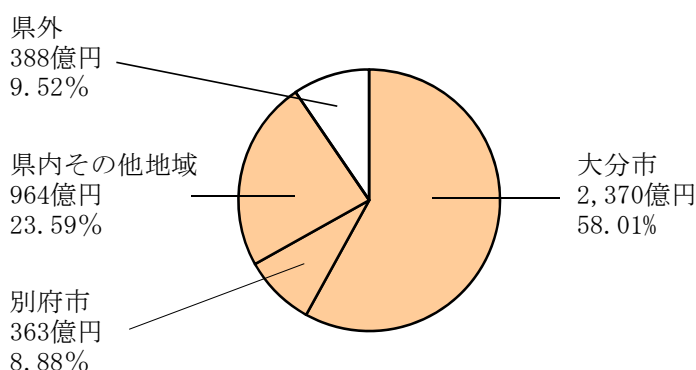
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
大分県内貸出金残高①	369,810	3,577	13,241	366,233
総貸出金残高②	408,705	3,500	13,781	405,205
大分県内貸出金残高比率①/②	90.48	0.10	0.20	90.38
大分県内貸出先数③	20,764	△ 50	1,650	20,814
総貸出先数④	21,900	△ 32	1,777	21,932
大分県内貸出先数比率③/④	94.81	△ 0.09	△ 0.17	94.90

○地域別貸出額 (27年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,698億円で、貸出金全体の90.48%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	304,774	△ 1,209	7,318	305,983
中小企業等貸出金残高②	337,772	△ 2,720	6,678	340,493
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.23	0.37	0.39	89.86
大分県内中小企業等貸出先数③	20,725	△ 51	1,649	20,776
中小企業等貸出先数④	21,849	△ 39	1,770	21,888
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	94.85	△ 0.06	△ 0.15	94.91

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.73	△ 0.48	△ 0.23	27.21
大分県内個人ローン残高①	105,074	△ 939	2,554	106,014
個人ローン残高②	109,252	△ 1,022	2,760	110,275
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.17	0.04	△ 0.09	96.13

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
製造業	17,519	108	1,283	17,411
農業、林業	1,245	226	433	1,018
漁業	106	△ 2	△ 8	109
鉱業、採石業、砂利採取業	1,176	△ 131	△ 118	1,308
建設業	21,724	7	2,873	21,717
電気・ガス・熱供給・水道業	11,940	1,636	5,018	10,303
情報通信業	3,123	△ 155	966	3,279
運輸業、郵便業	5,605	△ 378	△ 528	5,984
卸売・小売業	26,193	1,126	953	25,066
金融・保険業	20,839	2,930	1,693	17,908
不動産業、物品賃貸業	61,306	△ 2,767	△ 1,689	64,074
各種サービス業	59,605	1,355	△ 151	58,250
地方公共団体	44,719	672	△ 291	44,047
その他	94,703	△ 1,050	2,808	95,754
合計	369,810	3,577	13,241	366,233

〈先 数〉

(単位：先)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
製造業	318	△ 11	△ 16	329
農業、林業	119	7	13	112
漁業	43	△ 1	—	44
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	△ 1	4
建設業	1,014	11	39	1,003
電気・ガス・熱供給・水道業	120	20	58	100
情報通信業	23	4	—	19
運輸業、郵便業	113	△ 2	△ 2	115
卸売・小売業	797	31	14	766
金融・保険業	41	△ 4	△ 4	45
不動産業、物品賃貸業	896	25	62	871
各種サービス業	1,540	39	△ 13	1,501
地方公共団体	18	—	—	18
その他	15,718	△ 169	1,500	15,887
合計	20,764	△ 50	1,650	20,814